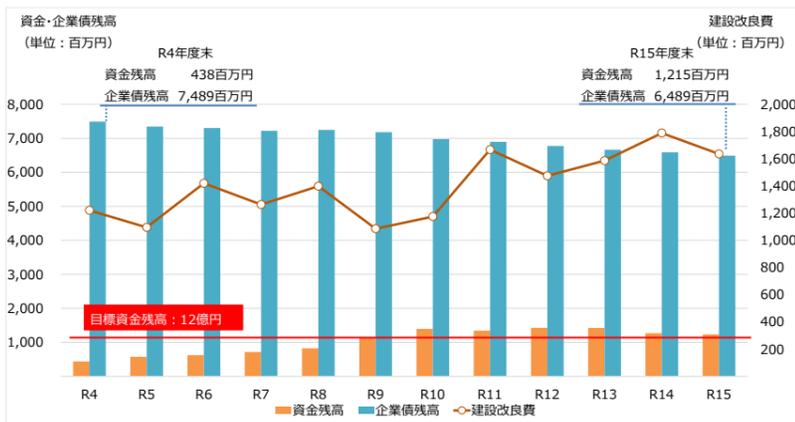


(投資・財政計画シミュレーション)

- 水道料金の減収や物価高騰による資材の値上がり・労務単価の上昇による建設費用を反映した投資計画等一定の前提条件のもと、今後10年間の財政収支シミュレーションを実施しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり直近の投資が十分に実施できませんでした。そのため、更新投資等の計画が後ろ倒しになっています。今後10年間の財政収支シミュレーションの中で、更新投資を実施することを計画しているため、建設改良費が期間中盤から後半にかけて2022(令和4)年度よりも増加する試算です。一方で、企業債残高は、類似団体平均に比べて多い状況も踏まえ、抑制していくことが急務です。資金残高は2030(令和12)年度に14.1億円程度に増加しているものの、それ以降減少傾向にあります。2033(令和15)年度まで12億円を維持する試算となります。
- 財政シミュレーションの結果は以下のとおりです。
  - ・ 資金残高は、2033(令和15)年度に保有すべき資金残高12億円を確保できます。
  - ・ 企業債残高は、2033(令和15)年度に64.8億円に減少します。(財政目標:企業債残高を65億円以下とする。)

企業債残高は2033(令和15)年度には64.8億円と減少するものの、なお高い水準にあります。今後、中長期的に施設・管路等の耐震化や更新のために高水準の投資額が見込まれるため、企業債発行割合を極力減らし、料金収入の回復とコスト節減を行うことで、資金を確保することが必要と考えられます。

【財政収支シミュレーションの結果】



加圧式給水車 (2台保有)

第6章 経営戦略の目標・更新等

(計画の推進の点検・進捗管理の方法)

経営戦略の推進のため、毎年度進捗管理(モニタリング)を行います。また、経営戦略の計画期間は2024(令和6)年度から2033(令和15)年度までの10年間ですが、5年後の2028(令和10)年度に見直し(ローリング)を行う予定です。経営戦略の投資・財政計画に対する実績との乖離を検証するだけでなく、将来予測や「収支ギャップ」の解消に向けた取り組み等についても検証し、必要な見直しを行っていきます。また、見直しの際に評価・分析を行い、その結果を次の経営戦略に反映させるPDCAサイクル「計画の策定(Plan)-実施(Do)-検証(Check)-見直し(Action)」を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみなさまへ公表し、更なる経営の健全化に取り組めます。



図表11 PDCAサイクルのイメージ

泉佐野市水道事業経営戦略【概要版】

2024(令和6)年3月

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置付け

(経営戦略の策定趣旨)

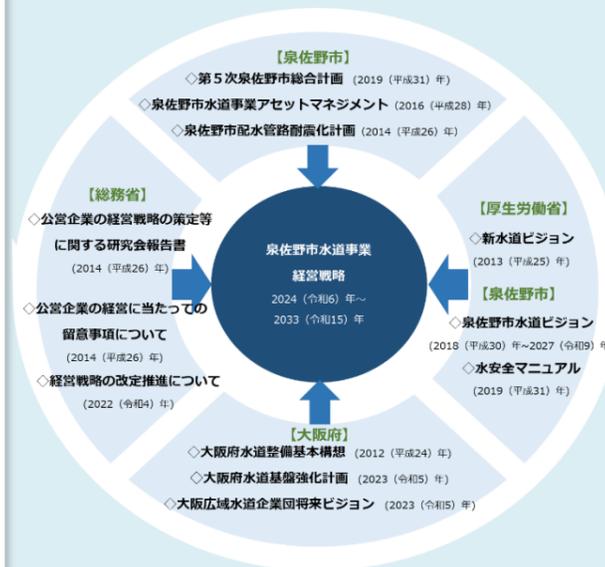
本市の水道事業において、給水人口は減少傾向で推移することを予測しており、省エネ・節水機器の普及及び節水意識の向上により、有収水量がさらに低減する可能性があります。こうした水需要の構造の変化により水需要が低迷し、給水収益の減少につながれば、水道事業の経営に影響を及ぼします。

また、施設の利用に対して施設の規模(能力)が過大になることで施設利用率が低下し、効率的な経営に影響を及ぼします。

そのため、水道施設の更新の際には、水需要に応じて施設規模の適正化を図る必要があります。

このような状況に対応し、水道施設や管路の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等経営基盤強化のための取り組みを一層推進することが必要です。

このため、泉佐野市水道ビジョンに水道事業の理想像として掲げている「安全で良質な水を安定的に供給し、お客様に信頼される水道事業」の実現に向けて、中長期的な経営の基本計画である「泉佐野市水道事業経営戦略」を改定するものとします。



図表1 泉佐野市水道事業経営戦略の位置付け

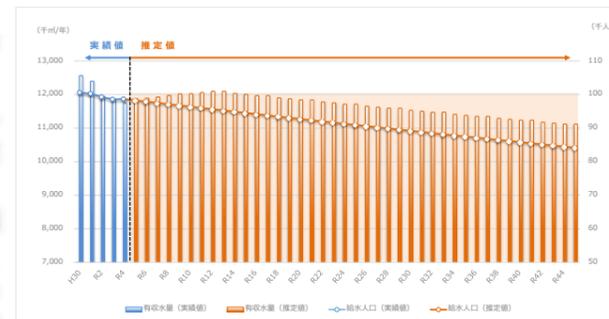
第2章 水道事業の現状と課題

(給水人口と有収水量と料金収入)

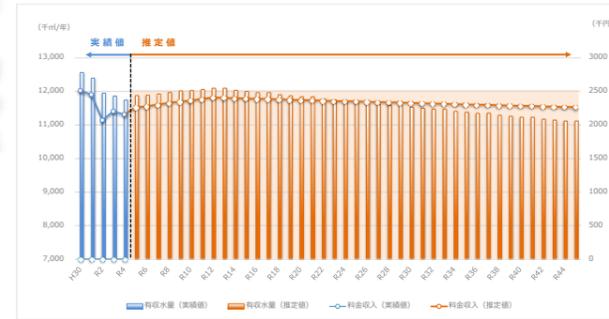
直近5年間では、給水人口は年平均0.39%、有収水量は年平均1.39%、料金収入は年平均3.88%それぞれ減少しており、有収水量及び料金収入共に給水人口の減少よりも大きく減少しています。これは新型コロナウイルス感染症による関西国際空港の旅客数減少や水道料金の減額措置が影響しています。

将来においては、給水人口は直近5年間の実績と同様に減少傾向であることが見込まれます。また、有収水量及び料金収入は、今後、関西国際空港の旅客数の回復等により、2030(令和12)年度まで微増することが見込まれます。しかし、給水人口の減少に伴い、家庭用の有収水量及び料金収入は減少するため、以降は全体として減少することが見込まれます。

また、省エネ・節水機器の普及及び節水意識の向上により、有収水量がさらに低減する可能性もあります。こうした水需要の構造の変化により水需要が低迷し、給水収益の減少につながれば、水道事業の経営に影響を及ぼします。



図表2 給水人口と有収水量の見直し

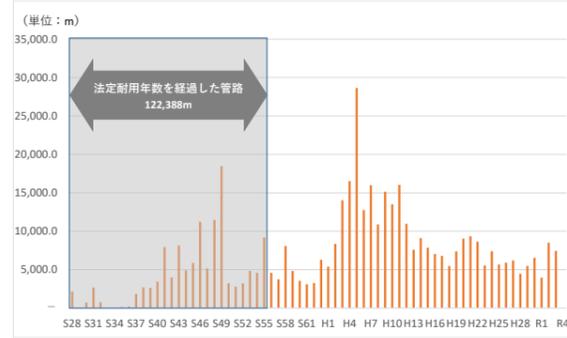


図表3 料金収入と有収水量の見直し

### (管路の状況)

本市の管路総延長は473,383mで、布設年度別にみると、管路の法定耐用年数である40年を経過した経年化管路は約26%にあたる122,388mとなっています。また、本市は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、管路耐震化の必要性が高まっています。

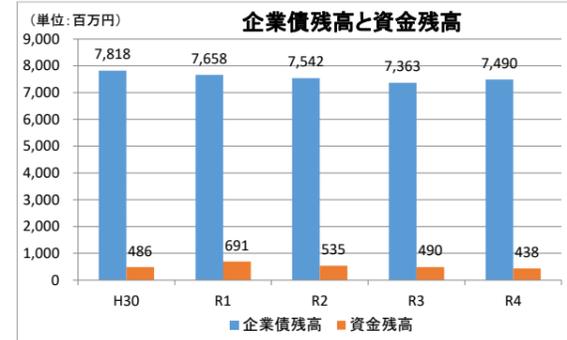
今後は、管路等の更新を計画的に行っていく必要があります。特に重要管路や重要給水施設配水管路等の耐震化を急ぎ、災害に強い管網の整備を進めるとともに、老朽配水管も優先的に更新を行う必要があります。



図表4 年度別布設延長

### (企業債残高・資金残高の推移)

企業債残高は、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの間で約3.2億円減少(78.1億円から74.9億円に減少)しています。今後も設備更新投資等が必要となり、必要資金が増加することが見込まれますが、類似団体平均に比べて企業債残高が多い傾向にあるため、企業債残高を減らすことを検討しています。また、資金残高については、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までは横ばいで推移しています。



図表5 企業債残高と資金残高

### (類似団体平均と比較した経営状況)

#### 『財務の状況』

企業債残高が多く、資金が少ない状況です。

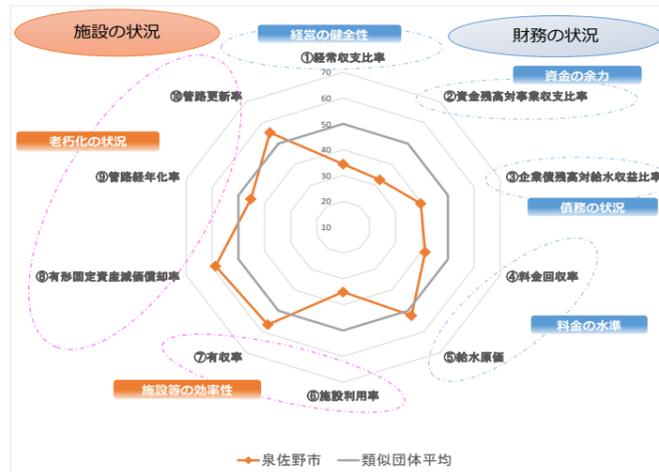
#### 『施設の状況』

水道施設全体で見れば更新が進んでいるものの、管路は類似団体に比べて老朽化が進んでいることを表しています。

#### 『全体』

本市では、今後、管路の老朽化に対応するため更新投資が増加することが見込まれます。そのためには財源の確保が必要となりますが、現時点において資金残高の状況は良好な水準とはいえない状況であるため、適切な財源確保、財源構成の検討を進めていく必要があります。

また、施設利用率を高めるため、施設の効率的な利用及びスペックダウン(合理化)の検討が必要となります。



図表6 経営指標の類似団体平均比較(レーダーチャート)(2022(令和4)年度)

財務の状況	経営指標		泉佐野市	類似団体平均	数値の見方
	①経常収支比率	経営の健全性	103.1%	113.4%	▲
②資金残高対事業収支比率	資金の余力	16.8%	117.3%	▲	
③企業債残高対給水収益比率	債務の状況	347.1%	182.4%	▼	
④料金回収率	料金の水準	97.4%	106.4%	▲	
⑤給水原価	料金の水準	188.7円/m <sup>3</sup>	193.8円/m <sup>3</sup>	▼	
⑥施設利用率	施設等の効率性	47.8%	65.5%	▲	
⑦有収率	施設等の効率性	92.9%	90.1%	▲	
⑧有形固定資産減価償却率	老朽化の状況	47.7%	53.1%	▼	
⑨管路経年化率	老朽化の状況	25.9%	20.4%	▼	
⑩管路更新率	老朽化の状況	0.8%	0.6%	▲	

図表7 経営指標の類似団体平均比較(実績値)(2022(令和4)年度)

## 第3章 経営の基本理念と基本方針

### 基本理念

安全で良質な水を安定的に供給し、お客様に信頼される水道事業

### 基本方針

基本理念を実現するために、本市では総務省通知「経営戦略策定・改定マニュアル」、「経営戦略の改定推進について」を踏まえた「泉佐野市水道事業経営戦略」を改定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。

## 第4章 水道事業の効率化・健全化への取り組み

### (投資計画)

#### (2033(令和15)年度までの重要な投資目標)

- 有収率を95%以上とする。 ● 管路更新率を1.3%とする。
- 管路耐震適合率を52.9%、基幹管路耐震適合率を85.9%以上とする。

#### 『建造物の更新・改良』

定期的に点検を実施し、劣化状況に応じた補修や更新により耐震性や維持管理効率、環境保全効果の向上を図ります。

#### 『管路の更新』

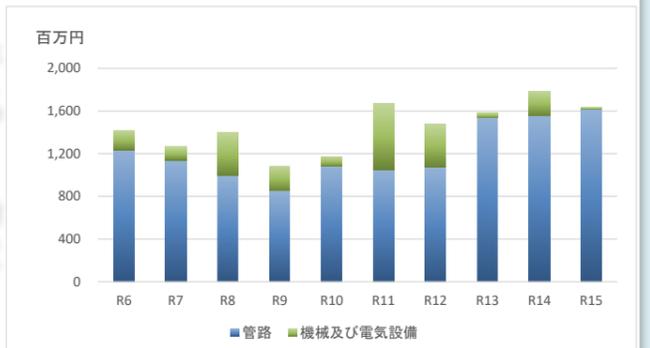
重要管路や重要給水施設配水管路等の耐震化を実施、漏水修理が多い老朽配水管を優先的に更新します。管路施設は、配水量に応じて管口径をダウンサイジングし、更新費用の縮減を図り、経営の安定化に努めます。

#### 『機械及び電気設備の更新・改良』

定期的な点検に加え、必要に応じて補修や部品交換等の維持管理を行い、長寿命化を図ります。また、更新にあたっては、環境への影響を考慮し、より高効率な機器を採用する等機能向上を図ります。

#### 『防災・安全対策』

今後は、災害用管路閲覧システムを用いた防災訓練を実施するとともに、各避難所に組立式給水槽の配備を順次進め、組立式給水槽及び給水車を用いた応急給水訓練の実施に取り組んでいきます。



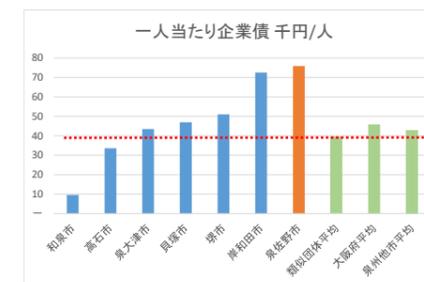
図表8 今後の投資予定額(グラフ)

### (財政計画)

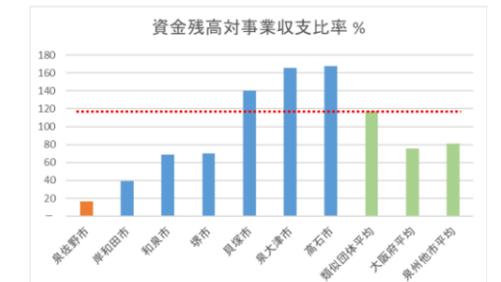
#### (2033(令和15)年度までの重要な財政目標)

- 経常収支比率100%以上(黒字)を維持する。 ● 企業債残高を65億円以下とする。
- 2033(令和15)年度の資金残高対事業収支比率43%を目安に資金残高12億円程度を確保する。

本市の企業債残高は2022(令和4)年度で約75億円であり、一人当たり企業債残高も高い水準です。今後、管路の老朽化等により更新投資が必要となりますが、今後の更新投資に必要な財源は料金収入と新規の企業債発行で賄う必要があるため、維持すべき資金残高に留意しながら企業債残高65億円以下を目指します。さらに、震災等の災害が起こった場合でも半年間程度は資金的に事業を行うことを可能とするため、資金残高対事業収支比率43%を目安に、2033(令和15)年度時点で資金残高12億円程度を確保します。



図表9 一人当たり企業債残高の類似団体平均比較(2022(令和4)年度)



図表10 資金残高対事業収支比率の類似団体平均比較(2022(令和4)年度)